

● 練馬区の都市農業

練馬区は、大都市東京の都心近くに立地しながら、市民生活と融合した生きた農業が営まれています。73万人が暮らす閑静な住宅地の随所に農地が点在し、江戸時代から続く農業者が今も生業として農業を行っています。東京23区内の農地の4割が練馬区に集中しており、農業者と消費者が近い距離にあるため、朝採った農産物をその日のうちに新鮮なまま味わうことができます。主要な農産物のキャベツは生産量都内1位を誇り、練馬大根も有名です。

ブルーベリーやぶどう、みかん、キウイ、柿、いちごなど、年間を通して様々な果物の摘み取りを楽しめる観光農園（「果樹あるファーム」）の数は都内1位、中でもブルーベリー観光農園は30園あります。子どもから大人まで簡単に楽しめる観光農園には、年間約3万人もの人たちが訪れています。

事例紹介

①暮らしと農業が共存したまち・練馬

練馬区では市民の暮らしと農業がしっかりと共存しています。農業者自らが販売する「自宅前直売所」は、区内に260か所以上あり、訪れる人は生産者と交流しながら採れたての農産物を購入することができます。また、区内農産物やその加工品などを農業者と商業者が販売する「ねりマルシェ」も年間20回以上開催され、人気があります。



②農業者の支え手を育成する「農の学校」

練馬区では、「農の学校」を設け、農家を支える人材を育成しています。所定のコースを修了した受講生は「ねりま農サポーター」として認定され、農家の支え手として活動しています。現在、ねりま農サポーターは70名を超え、支え手を必要とする農業者とのマッチング件数は41件となっています。



③都会に住み働きながら農園生活が楽しめる「農業体験農園」

平成8年から始まった農業体験農園は練馬区が発祥です。17園ある農業体験農園では、農業のプロである農業者が指導し、利用者は種まきや苗の植え付けから収穫まで一連の農作業を体験することができます。初めて農業にチャレンジする人でも安心して野菜づくりを楽しむことができます。都会に住み、働きながら農園生活が楽しめるとして人気です。農業者と市民の交流の場にもなっており、練馬区の区画数は全国No.1です。



サミット参加都市における 都市農業の概要

海外参加者プロフィール

ニューヨークの都市農業

ニューヨーク市では、都市農業の人気が高まってきており、政府機関、企業、およびNPOによって多くの取組が行われています。土壌を利用した農業は、公共のコミュニティ農園や農場、屋上、学校、個人の家の裏庭などで行われています。また、水耕栽培やアクアポニックス（水耕栽培と養殖を組み合わせたもの）も、人気が高まっています。技術開発によって、ニューヨーク市のような密集した都市環境で食料栽培が可能となる革新的な手法が新たに生まれています。さらに、生ゴミを収集して無料で堆肥を作り農場に配布する事業や、建設現場から発掘された清潔な無機土に市が作った堆肥を混ぜ、人工培地を作る事業など、市の多くの取組が、都市農業を支える役割を果たしています。

事例紹介

① ニューヨーク市公園局のグリーンサム事業

グリーンサム事業は、ニューヨーク市公園局が行っているコミュニティ農園事業です。グリーンサム事業では、約600か所のコミュニティ農園や農場に対して、資材や植物、ツール、プログラム、技術支援等の無料提供や支援を行っています。合計100エーカー（約40ha）を超える敷地には、2万人のボランティアが活動しています。また、農園や農場の多くは、健康的な食料が住民に行き届かない地域にあるため、農園では、野菜、果物、卵、蜂蜜等を販売したり、寄付したりして、住民に健康的な食料を提供する活動を行っています。



エッジメア・コミュニティ農園

② NYCHA（ニューヨーク市住宅公社）の農園

NYCHA（ニューヨーク市住宅公社）の農園では、地域住民の健康を向上させるために設計されたプログラムが実施されています。地域コミュニティと連携しながら、18歳から24歳までの若い住民たちが市の住宅公社の敷地内に農園を作り、管理しています。それにより、彼らは健康的な食料を手に入れるだけでなく、働く意義やリーダーシップを身に付けます。また、この活動により、持続可能な地域コミュニティが促進されます。彼らの活動資金は、全米労働力開発プログラム「アメリコー」による「グリーン・シティー・フォース」事業（低所得層の若者を環境に関わる仕事に従事させる事業）を通じて支払われます。公営住宅の住民たちは、作付計画に関わり、ボランティアに従事した時間や、肥料として提供した生ごみの量と引き換えに、無料で食料を受け取ります。



併設公営住宅の住人と農産物

③ 屋上農園

ニューヨーク市では、多くの政府機関や企業、NPOによって屋上農園が作られ、昨今のニューヨーク市では増々人気を博してきています。企業が、市内の屋上のいたるところに農園を設立し、そこで採れた農産物を直売所やレストラン、食料品店、さらには地域支援型農業（CSA ※）を通じて販売しています。最も必要とされる場所に健康的な食料が行きわたるように、フードバンクに対して作物の寄付を行っている組織もあります。屋上農園は雨水を活用し、ミツバチ等の花粉媒介生物を惹きつけ、ニューヨーク市の気温を下げ、エネルギー効率を高めています。



ブルックリン・グランジ屋上農園

（※「CSA」とは・・・生産者と消費者が連携し、前払いによる農産物の契約を通じて相互に支え合う仕組み）



ビル・ロサッソ

Mr. Bill LoSasso

ニューヨーク市 公園局グリーンサム部長

Director of NYC Parks GreenThumb

プロフィール

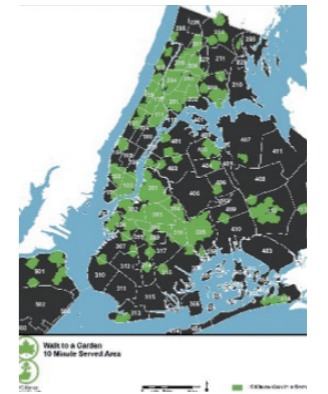
ビル・ロサッソ氏は、ニューヨーク市公園局のグリーンサム事業の責任者です。グリーンサム事業は、アメリカ最大のコミュニティ農園事業であり、ニューヨーク市内にある約600か所のコミュニティ農園の運営を支援しています。この事業では、2万人の農園利用者に対して、無料で参加できるプログラムや技術指導、資材の提供を行っています。近年では、全てのニューヨーク市民の徒歩10分圏内にコミュニティ農園を開設する取組を進めています。

都市プランナーとしての教育を受けたロサッソ氏は、以前は「アメリカン・コミュニティガーデン協会」の役員や、ニューヨーク市最大規模のコミュニティ農園の事務局長も務めていました。

事例紹介

① 「徒歩圏内に農園」構想

「徒歩圏内に農園」構想では、すべてのニューヨーク市民の徒歩10分圏内にコミュニティ農園を設立することを目標としています。戦略的に農園が不足している地域で空地を探し、それらの中から、肥満率が高く、果物や野菜の消費が少ないといった不健康な要因がある地域を優先して新たに農園を開設しています。この構想により、今まで不足していた地域において、2016年以降、15か所の新しい農園が作られました。



② 食料生産力向上の支援

ニューヨーク市では、今まで行き届いていなかった地域において食料の生産と流通を促進するために、複数の部局が協力して支援を行っています。具体的な取組としては、食料生産を行うコミュニティ農園を新たに設立したり、既存の農園において地域への食料の流通を向上する取組を行うコミュニティに対して5,000ドルの助成金を出しています。これらの助成金により、新しく農園や直売所が作られ、健康的な食事を作る調理の実演やプログラムが行われました。このプロジェクトは現在、第2段階に入っています。

③ 青少年リーダーシップ会議

ニューヨーク市では、コミュニティ農園での次世代の栽培者や都市農業のリーダーを育成することを目的に「グリーンサム青少年リーダーシップ会議」を開催しています。毎年夏になると、ベテランの農園栽培者や技術指導者の指導のもと、14歳から21歳の青少年150人が、ニューヨーク市全域の農園においてボランティア活動を行います。青少年たちは、植物学、農業、園芸、堆肥づくり、コミュニティづくりについて学びます。都市農業に青少年が参加することは、世界的に重要であることを明示するため、国連食料農業機関（FAO）の協力のもと、毎年卒業式は国連で執り行われています。



ネヴィン・コーエン

Professor Dr. Nevin Cohen

ニューヨーク市立大学大学院 公衆衛生学専攻 准教授
Associate Professor of City University of New York
Graduate School of Public Health and Health Policy

プロフィール

ネヴィン・コーエン氏は、ニューヨーク市立大学において、公正で健康的で、かつ生態的に弾力的で強靱な都市の食料システムの構築を支援する政策を研究しています。共著『ビヨンド・ザ・ケール：ニューヨークにおける都市農業と社会的正義』では、都市農園が人種・ジェンダー・社会的格差の解消に対して、いかに効果があるかを分析しています。近年は、ニューヨーク市の5つの行政区を対象に、都市農業が食料・エネルギー・水資源に与える影響について、市内6か所の公営住宅の敷地内に設置された都市農園の評価を通して研究を行っています。

コーエン氏は、コーネル大学を卒業後、カリフォルニア大学バークレー校都市計画専攻で修士号、ラトガース大学都市計画・政策立案専攻で博士号を取得しています。

事例紹介

①食料・エネルギー・水資源の計測

3年間にわたる研究プロジェクトでは、ヨーロッパの4都市（ドイツ・ドルトムント、ポーランド・ゴジュフ、イギリス・ロンドン、フランス・ナント）とアメリカの1都市（ニューヨーク）において事例研究を行い、都市農業に関わる食料・エネルギー・水資源の流れや、都市農業が社会に与える影響に関するデータを収集・分析しています。研究プロジェクトでは、資源利用量の測定、物質循環の分析、ライフサイクル評価、農業従事者への調査、農園の設計方法などについて、定量的および定性的な分析を行っています。そして、それぞれの地域の都市農業システムおよび実践活動について、食料の生産・エネルギー・水等の資源利用という観点から評価するとともに、システムの効率性を向上させる可能性を評価しています。



フランス・ナントのコミュニティ農園での議論

②NYCHA（ニューヨーク市住宅公社）の農園事業の評価

NYCHA（ニューヨーク市住宅公社）は、ニューヨーク市の中心部にある公営住宅のうち6団地の敷地内において、大規模な都市農園を開設・運営しています。それらの農園は、NPO「グリーン・シティー・フォース（GCF）」による研修や指導を受けたNYCHAの公営住宅に住む若者によって設置され、農作業が行われています。活動資金は、全米労働力開発プログラム「アメリカ」から援助を受けています。この取組では、(1) 青少年育成と労働者教育、(2) 安全性の向上と環境の改善にむけた公共空間づくり、(3) 地域における社会的つながりと結束力の強化、(4) 食生活と健康の改善、を目指しています。



NYCHA 農園



リズ・ヌーマーク

Ms. Liz Neumark

グレイト・パフォーマンスーズ CEO 兼
カチキー・ファームおよびシルビア・センター創設者
CEO of Great Performances and
Founder of Katchkie Farm and The Sylvia Center

プロフィール

リズ・ヌーマーク氏は、芸術分野に従事する女性たちのためのホール・スタッフ派遣会社「グレイト・パフォーマンスーズ」を設立しました。現在、同社は国内有数のケータリング会社の1つとなっています。ヌーマーク氏の指揮の下、同社は事業展開、イノベーション、平等性、思想的リーダーシップにおいて、サービス業界を牽引し続けてきました。

2006年、ヌーマーク氏は、ニューヨーク州キンダーホックに、「カチキー・ファーム」を創設し、また、子供の健康問題を専門に取り組むNPO「シルビア・センター」も設立しました。同僚たちと共に活動家として食に関する問題に真っ向から立ち向かい、フードレスキュー、反飢餓、健康的な食料の入手、地域農業、食料の完全利用など、多くの取組に携わっています。

事例紹介

①カチキー・ファーム

カチキー・ファームは、ニューヨーク州キンダーホックに60エーカー（約24ha）の土地を有し、地域支援型農業（CSA※）を行っている有機農場で、東海岸有機農業協会（NOFA）の認定を受けています。消費者と食を仕事にしている人やその家族に、カチキー・ファームで採れた健康でおいしい地元の野菜を届けることに力を注いでいます。ニューヨーク市を基盤とするケータリング会社、グレイト・パフォーマンスーズ所有のカチキー・ファームは、地元産の野菜の味を奨励するだけでなく、持続可能な農業や豊かな大地を実現する取組にも投資しています。カチキー・ファームでは、大地とその恵みを責任を持って管理することに誇りを持っています。



カチキー・ファームのデリカタかぼちゃ

また、カチキー・ファームとNPO「シルビア・センター」は、連携して魅力ある教育的取組を行っています。カチキー・ファームでは、「農場から食卓へ」を信条として子供たちを受け入れて料理体験事業を行っているほか、ニューヨーク市内で行われている料理プログラムの支援も行っています。

（※「CSA」とは・生産者と消費者が連携し、前払いによる農産物の契約を通じて相互に支え合う仕組み）

②NPO「シルビア・センター」

NPO「シルビア・センター」は、地域コミュニティの中で特別支援が必要、またはその可能性が高そうな若者たちを対象に、栄養指導や青少年育成に取り組む組織です。若者たちが、より幸せで生産的な生活が送れるよう、健康的な習慣を定着させる方法を指導しています。

生徒たちは、日常的に栄養価の高い食事をとるために必要なことをここで学びます。実践的技術を習得する過程の中で、新しい挑戦にさらに意欲的になり、現在や将来の自分のために意味のある行動ができるようになり、生徒たちは自信を持つようになります。

若者たちが、地域社会の中で栄養価の高い食に関する提唱者となることや、年上の生徒たちが実際に地元の食のシステムに関わることにより、今よりも公平な食のシステムを構築できるとヌーマーク氏たちは信じています。



シルビア・センター農園でのキャンプ

ロンドンの都市農業

ロンドンの都市農業の主な特徴は、ロンドン全域にわたるコミュニティ単位での食料栽培のネットワークを支援し、発展させているところにあります。農園には、地域コミュニティの構築、人々が自然に触れる機会の提供、食料供給の手助けなどの機能があります。ロンドンでは、一般的に農園は公有地にあり、ボランティアの協力によって運営されています。その中には、政策と財政支援により継続してきたものの、住宅需要の増加や資金繰りの問題で存続が危ぶまれる農園も増えています。ロンドンにおける商業的農業の事業者数はごくわずかです。また、ロンドンには、社会的便益や環境のために運営される農園が5つあり、これらの農園は、都市農業が人々や地球にとって有益なものであることを実証しています。

事例紹介

① キャピタル・グロウス事業

2008年以來、NPO「サステイン」は、ロンドン市長主導の資金援助を受けて、地域コミュニティにおける農園や栽培事業を支援する目的で、「キャピタル・グロウス事業」を運営してきました。サステインは、ロンドン内外のボランティアや幅広い層に対して、インターネットを活用して農園の利用を推進したり、地方自治体と協力して研修やアドバイスを提供したりしています。また、サステインは、ロンドン全域や地域の政策において、都市にある農園を保護し、都市の近郊農場を増やす方法を検討することを提唱し続けています。また、ロンドン市の全域から、学校や地域ネットワーク組織をワーキンググループに招き、都市における食料栽培について議論をしています。



② グロウイング・コミュニティーズの「ダゲナム農場」

3エーカー（1.2ha）の面積を有するダゲナム農場は、現在は使われていない公営の園芸センターに作られました。この農場は、主にサラダ野菜などを複数作っている社会的企業に対して低賃料で貸し出されています。農産物は、コミュニティ主導の非営利組織である「グロウイング・コミュニティーズ」が実施する有機野菜の「ボックス・スキーム※」という流通方法を通じて販売されています。また、農産物はレストランにも卸されており、その売り上げによって農業者への給与が支払われています。この農場は、これまで資金援助を受けて、身体または精神に健康問題を抱える人が職場復帰を目指すための訓練や講座等を実施してきましたが、この資金援助が終了してしまったため、さらなる財政的支援を待っているところです。（※「ボックス・スキーム」とは・・・その土地で有機栽培された新鮮な野菜を直接近隣住民に届けるシステム）



③ フード・グロウイング・スクールズ・ロンドン

学校での食料栽培を促進するために、小規模ながら多くの取組が行われています。その取組から得た教訓を共有するために開発されたのが「フード・グロウイング・スクールズ・ロンドン」のプログラムです。主に力を入れたのは、各学校の校長にアプローチし、授業のカリキュラムの中に食料栽培を組み込むことでした。また、学校で食料栽培をするためのツールキットを提供したり、全校集会を行ったり、食料を育てることの利点に関する調査を公開したりしています。



マーク・アインズバリー
Mr. Mark Ainsbury

大ロンドン庁 再生経済部門 食料政策係長
Principal Food Policy Officer,
Regeneration and Economic Development Unit,
GREATER LONDON AUTHORITY

プロフィール

マーク・アインズバリー氏は、ロンドン市長主導の食料政策プログラムの実施に取り組んでいます。このプログラムの目的は、すべてのロンドン市民にとっての「食料」をより豊かにすることです。大都市ロンドンにおいて、コミュニティ農園、市民農園、学校、都市農園やその他の空きスペースを活用し、食料を栽培していくことは、市民や経済、環境に恩恵をもたらす重要なものとなっています。また、食料栽培によってビジネスが生まれ、地域コミュニティも構築されます。市長主導のクラウドファンディング・ロンドン事業のもと、「ロンドン・アーバンフード・アワーズ（都市食料賞）」を設け、市民の食料栽培プログラムを支援しています。また、食品の技術革新を行う新興企業とも協働しています。

事例紹介

① キャピタル・グロウス事業：ロンドン市長が支援する地域コミュニティによる食料栽培ネットワーク

ロンドン市では、世界で最も活発な食料栽培ネットワークの一つである「キャピタル・グロウス事業」に対して、2008年から、資金援助を行っています。現在、ロンドンには、地域で食料を栽培することができるスペースが3,000か所以上存在し、その総面積は80ha以上に及びます。また、そこに参加するボランティアは10万人以上に及びます。キャピタル・グロウス事業は優れた成果をあげているため、大ロンドン庁の空間整備計画である「ロンドン計画」においても言及されています。ロンドン計画では、市が市民に食料を栽培する土地を提供することによる効果について明記しています。この計画は、より健康的な食環境を作ることを後押しするとともに、多民族都市ロンドンにおける社会的な包摂やコミュニティの結束を強め、精神的・身体的な健康を高めることに役立っています。

② クラウドファンディング・ロンドン事業：ロンドン市長が主導する食料栽培プログラム

ロンドン市長が主導するクラウドファンディング・ロンドン事業により、地域改善を目的としたコミュニティのプロジェクトを、規模の大小を問わず市民が提案できるようになりました。市はクラウドファンディングを通じて、優秀なアイデアを支援するために資金を拠出します。また、一番良いプロジェクトに対しては、ロンドン市から最高50,000ポンド（約700万円）が提供されます。多くのプロジェクトが、食に関連したものとなっています。ロンドン北部の都心部にあるカルソープ・コミュニティ農園では、循環型の食のサイクルやコミュニティカフェなど、持続可能な食料の栽培に力を入れています。いわばリビング・ラボ（生きた実験室）で、カフェの運営で排出される廃棄物を利用して、この廃棄物を、嫌気性消化装置によって、調理や加熱に使用するバイオガスや、カフェで提供する食料を栽培するための液体肥料に変えています。

③ ロンドンにおける学校での食料栽培：学校農園を対象に助成金を支給

ロンドン市では、2016年からホールキッズ財団および慈善団体「スクール・フード・マターズ」と協力して、125,000ポンド（約1,740万円）を超える助成金を支出し、ロンドンの学校74校に食料を栽培する場所を作りました。これによって、34,000人の子供たちが食料の栽培に関わることとなり、200人以上の大人たちが、学校での栽培を支援するボランティアとして携わりました。この活動は、各学校に大きな影響を与えました。学校現場では、授業の一環として食育が組み込まれるようになり、都市部の子供たちは、食べ物がどのようにできているのかを学ぶようになりました。この活動が、自ら土に触れて食物を栽培することの喜びを与えてくれます。





アンドレ・フルヨン

Professor André Viljoen

ブライトン大学 建築学専攻 教授

Professor of Architecture, School of Architecture & Design,
University of Brighton

プロフィール

アンドレ・フルヨン氏は、イギリスのブライトン大学にて建築学を教えています。また、建築家として、カトリン・ボーン氏と共同で「ボーン&フルヨン建築事務所」も構えています。代表的な著書に、ボーン氏との共著『連続する生産的都市景観（CPULs）～持続可能な都市のために都市農業をデザインする～』（2005年刊）や、同書の続編である『第二の自然としての都市農業～生産的な都市をデザインする～』（2014年刊）があります。

現在、欧州計画学校協会（AESOP）食料計画グループの議長を務めています。2015年には、イギリス建築士協会が優れた研究に授ける RIBA 理事長賞をボーン氏と共に受賞しました。

事例紹介

①成長するバルコニー

ボーン&フルヨン建築事務所では、建築の手法を用いてアイデアを試しています。写真は、新鮮なサラダ用の野菜が栽培できる、高収量の水耕システムを組み込んだ小さなバルコニーを設計し、試作したときのものです。2012年のロンドンオリンピックに先駆けてロンドン市長主導のもと行われた「キャピタル・グロウス事業」の一つとして、2009年にこのバルコニーの展示が行われました。このバルコニーで野菜を育てることによって、人口が多い都市の中でも食料を収穫することができ、さらに屋外に気の利いた安らげる場所が生まれます。このようなデザインの力によって、新鮮な空気、光、景色、そして垂直な植栽によって守られる視覚的なプライバシーが手に入るのです。



②連続する生産的都市景観（CPULs）

2005年、ボーン&フルヨン建築事務所は、『連続する生産的都市景観（CPULs）～持続可能な都市のために都市農業をデザインする～』を出版しました。この本では、「CPULs」の概念に加え、ボーン氏とフルヨン氏の初期の研究テーマである都市に農業を融合することによる潜在的利点について紹介しています。また、国連大学高等研究所は、2010年に、「CPULs」の概念が都市の生物多様性を改善する模範的な方法であると報告しています。

③第二の自然としての都市農業

『連続する生産的都市景観（CPULs）』の出版後、ボーン&フルヨン建築事務所では、農業を都市に融合させるためのアイデアを発展させ、試行を続けてきました。上記の成長するバルコニーの事例のように、多くの国際的な展示会への参加や出展によりアイデアが深まってきました。これらの多くのプロジェクトと、都市の中で「CPULs」の概念を実施するために行った、ロンドン市での実践活動については、2014年の著書『第二の自然としての都市農業～生産的な都市をデザインする～』で紹介されています。出版以来、ボーン氏とフルヨン氏は、ベルリンのハイデルベルクの都市農業プロジェクトや、交流を深めた練馬区の農業者等へ様々な助言を行っています。



サラ・ウィリアムズ

Ms. Sarah Williams

NPO サステイン プログラムディレクター

Programme Director of Sustain

プロフィール

サラ・ウィリアムズ氏は、現在、NPO「サステイン」のプログラムディレクターを務めています。2009年、チームの一員として「キャピタル・グロウス事業」に参画し、コミュニティが自ら食料を栽培する空間づくりを支援し、ロンドン市内に新たに2,012か所の農園を創出しました。ウィリアムズ氏は、サステインにおける新分野の業務に取り組み、今ではイギリス全土で行われている「ビッグ・ディグ事業」の立ち上げに関わりました。また、「グロウイング・ヘルス事業」にも取り組んでいます。ウィリアムズ氏は現在、NPO「サステイン」におけるロンドンでの事業の大部分を監督しているほか、イギリス全土で行われている事業の一部にも関わり、さらにNPOの代表としてロンドン食料委員会にも参加しています。

NPO「サステイン」に所属する以前は、環境事業を主導し、コミュニティ再生事業の実施などを担当していました。また、「ニューアム食料アクセス・パートナーシップ」の政策部長として、長年にわたり食と栄養の戦略計画の実施調整を行っていました。ウィリアムズ氏は、持続可能な開発のためのリーダーシップに関する修士号を取得しています。

事例紹介

①キャピタル・グロウス事業

2012年のロンドンオリンピックに先駆けて、コミュニティが自ら食料を栽培する空間づくりを支援するため、2008年に「キャピタル・グロウス事業」が立ち上げられました。この取組は、ロンドン市長に認められ、新規農園開設の際に少額の助成金がロンドン市から支払われました。「キャピタル・グロウス事業」のチームは、新規農園開設にあたって、土地取得の手伝いや、研修、助言といった支援を開設希望者に行います。また、地方議会等の土地所有者とも連携をとっています。食料を生産する場所は、学校、集合住宅や職場などに作られ、珍しい所ではレストラン、建物の屋上、ボートの上なども活用しています。「キャピタル・グロウス事業」は、都市における食料栽培を推進し、都市において人々がコミュニティ単位で食料を生産するプロジェクトを計画できるよう支援しています。

②ビッグ・ディグの日

より多くの人々が食料栽培に携わることを促す行動の日として、2012年にイベント「ビッグ・ディグの日」が始まりました。2012年のイベント当日は、50以上の農園が参加し、何千人ものボランティアが集まりました。NPO「サステイン」は翌年、この構想を全国で実施するために資金提供を受けて「ビッグ・ディグの日」の実施に向けて34の地域で活動し、ボランティア活動を促進するための研修を行いました。これまでに、500の農園を巻き込み、新しく参加したボランティアは9,500人に達しています。「ビッグ・ディグの日」は現在も続いており、2019年4月29日に開催された「ビッグ・ディグの日」には、100を超える農園が参加しました。



ビッグ・ディグのボランティア

③グロウイング・ヘルス事業

食料栽培には多くの健康上の利点があるため、2013年、NPO「サステイン」は、食料栽培を健康保険事業の一部として活用するよう働きかけを始めました。具体的には、食料栽培が、ストレスや認知症、その他精神疾患などの症状に対して効果的であるという学術的証拠に関する報告書を作成しました。また、健康保険事業と連携して、同事業により資金援助を受けるかたちで事例研究を実施するとともに、他の組織を支援するための研修を実施しています。

ジャカルタの都市農業

インドネシアの首都であるジャカルタ首都特別州は、インドネシア最大の都市です。ジャカルタ首都特別州は、ジャワ島沿岸に位置しており、高温多湿の気候です。人口は約1,037万人、東南アジア最大の都市であり、地球上で人口密度が最も高い都市のひとつです。ジャカルタで消費される農産物のほとんどは、周辺のボゴール市、プカシ市、タンゲラン市などから輸送されてきます。ジャカルタの都市農業の範囲は、農業、畜産、水産業の3つの分野に及びます。また、ジャカルタでは、都市の空間を有効活用する取組によって、農地面積の減少による生産量の低下を克服しようとしています。

事例紹介

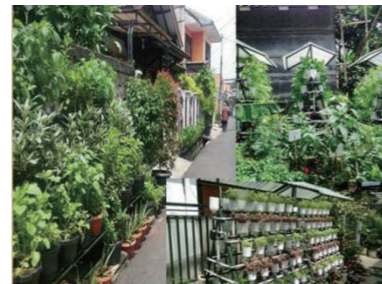
①都市農業グランドデザイン 2018-2030

ジャカルタ首都特別州の都市農業実施計画「都市農業グランドデザイン 2018-2030」は、ジャカルタの都市農業に関心を持つ様々な人たちのための手引きです。この計画は、ジャカルタを都市農業分野における技術革新と活動の中心に位置付けることを目的としており、州政府と関係者間の協定や誓約を具体化したものとなっています。2018年から2030年までを実施期間とし、2030年までの目標、目的、戦略、ロードマップ、行動計画などが示されています。



②ジャカルタにおける都市農業の施策

ジャカルタ首都特別州の水産農業食料安全保障局は、ジャカルタの多くの場所で、ガンヒジョウ（緑の路地）、苗の農園、温室、子供の遊び場、農業のデモンストレーション区画などのプログラムを実施しています。また、環境局は、国の環境・林業省の下で国家プログラムに取り組み、教育局は環境局と共同で学校の健康プログラムを実施しています。空間計画局は、ジャカルタにおける農的活動のための対象地域を指定しています。これらの他に、ジャカルタの都市農業における特徴としては、コミュニティ団体「ジャカルタ・ガーデニング」が、集合住宅などで農的活動を推進しています。また、「マルンダ都市回復プログラム」という計画においては、都市農業を実施することによって都市の強靭性を高めることを目指しています。



③ジャカルタ首都特別州の現状

農地の減少、米の生産量の減少、気候変動と災害は、ジャカルタの食料供給に深刻な影響を与えています。これらの課題に対処するために、州政府は、農業、畜産、水産業を含む都市農業を推進しています。空間を利用した垂直農業を適用することにより、狭い面積の土地を効率的に活用することができます。この技術によって、置上、建物の壁、通りの側面など、様々な空間を利用することが可能になります。そして、ジャカルタの都市農業では、生鮮食品だけに重点を置くのではなく、農業、畜産、水産業の加工品を増やしていく方針です。



タウフィック・ユリアント Mr. Taufik Yulianto

ジャカルタ首都特別州 水産農業食料安全保障局
農業部 都市農業課長
Head of Urban Farming Section, Agriculture Division,
Food Security, Marine and Agriculture Services, Province DKI Jakarta

プロフィール

タウフィック・ユリアント氏は、2016年から、DKI ジャカルタ州の水産農業食料安全保障局の都市農業課長を務めています。主な任務は、アパート、空き地、路地、学校、建物、子供の遊び場などにある利用可能なスペースを活用して、首都ジャカルタ特別州全域に都市農業活動を展開することです。

また、タウフィック氏は、地域コミュニティによる都市農業活動を実現するために、都市農業に熱心な参加者、市民と共同で開拓・普及・啓発を行う関係者などと協働しています。

事例紹介

①バライ都市農園

バライ都市農園は、ジャカルタ首都特別州の「都市農園 4.0 プログラム」の試行プロジェクトであり、コミュニケーション情報統計局、水産農業食料安全保障局、地域事務局の三つの部署が関わっています。

都市農業の詳細なコンセプトのもと IoT (Internet of Things) を導入したバライ都市農園は、「都市農業グランドデザイン 2018-2030」に関連するジャカルタ首都特別州知事主導のプログラムを実現するために設立されました。



②市民の家の庭の活用

より良い都市農業を目指して、水産農業食料安全保障局の助言のもと、市民の家の庭を活用することからジャカルタの都市農業の取組は始まりました。都市農業によって収穫された有機野菜を食べることによって、市民がより健康に暮らせるように、啓発することが主な役割です。市民の庭では、マスタードグリーン、チンゲン菜、空芯菜、赤ほうれん草、唐辛子、セロリ、ケニキル（野菊）、バジル、ネギ等が栽培されています。





ディア・メイディアンティ

Ms. Diah Meidiantie

チトラ・ナガ・チュムラン社 植物防疫研究所長

Head of Plant Protection Laboratory, Citra Naga Cemerlang PT

プロフィール

ディア・メイディアンティ氏は、長年にわたりジャカルタ首都特別州の都市農業部長を務めたのち、現在は、チトラ・ナガ・チュムラン社にて植物防疫研究所長を務めながら、ジャカルタ首都特別州全体に対する都市農業支援を行っています。

また、メイディアンティ氏は、インドネシア・ラスパティ大学で教鞭をとり、植物防疫、総合的病害管理、起業家精神論を教えています。大学の主なプログラムとして、持続可能な農業を支える科学、技術、植物防疫や植物昆虫学、植物病理学、げっ歯類学の研究開発などがあります。学生たちは、植物の病気・害虫の分野において、総合的病害管理とバイオテクノロジーの概念の応用を学んでいます。

事例紹介

①植物クリニック・サービス

ボゴール農科大学と協力して、地域コミュニティを対象に、植物の健康診断を行う「植物クリニック・サービス」を実施し、住民の栽培している植物に害虫や病気が見つかった場合に解決策を提案しています。この「植物クリニック・サービス」の実施により、地域コミュニティにおける作物の生産効率を向上させることが期待されています。また、このクリニックでは、地域コミュニティの人たちが、正しく適切に植物を栽培することができるよう指導も行っていきます。

「植物クリニック・サービス」では、化学肥料や化学農薬は使用しません。コミュニティ農園を訪問する専用車の車内には、顕微鏡、生物農薬、その他の機器などの装備が備えられています。

②植物防疫研究所長として

植物防疫研究所では、有機養液栽培システムによって、チンゲン菜、ケール、リーフキャベツ、ロメインレタス、黒キャベツ、バターヘッド等の野菜を栽培しています。

研究所で生産したトリコデルマ、アゾトバクター、アゾスピリルムといった微生物を含むバイオ堆肥もしくはバイオ肥料を、植物の種や表面、土壌に使用することにより、その植物の根や内部にコロニーが形成され、宿主植物に対する一次栄養素の供給量と可用性が向上します。その結果、食べても安全な野菜が健やかに育ち生産性が向上します。

また、研究所で生産したポーベリア、メタリジウム、トリコデルマといった微生物の働きを利用した生物農薬は、有害な化学残留物を残さずに特定の害虫を殺し、特定の植物の病気を防ぎます。

③ジャカルタ首都特別州全体への都市農業の啓発と支援

ジャカルタ首都特別州では、地域住民に対して、ガンヒジョウ（緑の路地）、未利用地、学校、職場等の小さな場所で都市農業を実施するための啓発と支援を行っています。垂直農業、コミュニティ農園、屋上農園、大都市での食料生産の拠点形成など、多くの国で開発され、実施されている都市農業モデルのうち、ジャカルタで採用しているものもあります。ジャカルタ首都特別州では、「都市農業ランドデザイン 2018-2030」を策定して、ジャカルタ全体の都市農業を推進しています。



ラティファ・アブドゥル・ソマド

Ms. Latifah Abdul Somad

南ジャカルタ市 都市農業者団体 代表

Head of Urban Farmers Group in South Jakarta

プロフィール

ラティファ・アブドゥル・ソマド氏は、女性たちの社会進出推進を目的に、30人のメンバーを有する農業者団体「アスマット」を設立しました。ラティファ氏は、4人の子供を持つ主婦である一方、2017年から現在まで、ジャカルタのペサングラハン郡にある「ガンヒジョウ（緑の路地）・アスマット」の責任者も務めています。

ラティファ氏は、PKK（家族福祉会）のRT（隣組）規模の代表として、また、RW（町内会）規模では団体「アスマット」の代表として、地域の人たちと関わりあい、農業者団体や地域社会に対して都市農業に関するアドバイスをを行っています。また、村の相談センターの指導者も務め、水耕栽培システムによる都市農業の研修を実施しています。

事例紹介

①ガンヒジョウ（緑の路地）の責任者

ラティファ氏は、毎日、朝と夕方、地域の母親たちと共に種を蒔いたり、野菜を植える活動を行い、管理するガンヒジョウ（緑の路地）を緑で美しく、きれいな状態に保つための活動をしています。ラティファ氏が住民たちと共に定期的に手入れを始めてから、わずか2か月で、ガンヒジョウは美しく生まれ変わりました。苗等は、ジャカルタ首都特別州水産農業食料安全保障局から支給されます。ガンヒジョウでは、路地に沿って植物がきれいに植えられ、種から野菜を育てる人もいれば、壁やフェンスを活用した水耕栽培システムを用いて栽培をする人もいます。



②村の相談センターの指導者として

ラティファ氏は、南ペトカンガン村の相談センターの指導者として、チームの仲間と協力しながら、食料安全保障の実現、都市農業に関する知識の向上、研修の実施、健康食品の生産支援に尽力してきました。市内だけでなく市外からも参加者が訪れる研修を、数多く実施しています。研修では、資料・道具が提供され、基本的に種まきから水耕栽培の植え付けまでをカバーする内容が実施されます。ラティファ氏は、都市農業を通じて地域や家庭での福祉を改善したいと願っています。

③バライ都市農園における活動

バライ都市農園は、ジャカルタ首都特別州知事室近くの小さなスペースにあり、農園では水耕栽培によって様々な種類の野菜を栽培しています。ラティファ氏は、バライ都市農園で栽培している植物の成長の監視と評価を主に行っています。家庭でも取り組める簡単な水耕栽培システムを利用した狭い場所で野菜を栽培する方法を学ぶため、バライ都市農園には、都市部から多くの人達が熱心に視察に訪れます。



ソウルの都市農業

ソウル特別市は、1,000万人が暮らす人口密度の高い巨大都市であり、他の世界の都市と同様に社会的、経済的、環境的に様々な問題を抱えています。

これらの様々な問題は、都市および市民の暮らしの質を落とす原因となっており、今後の都市の成長や発展に支障をきたす可能性があります。ソウル特別市は、このような都市における発展の阻害要因を、都市農業、食料政策、地方共生政策などを通じて解決するために様々な施策を推進しています。

事例紹介

①ソウルの一般的な農業に対する政策支援の概況

ソウルの農地は、都市の居住地の開発などにより急速に減少しています。しかし、生活水準の高まりによって、人々は快適な生活環境を求めようになり、都市計画上、緑地地域として農地の保全を求める市民が徐々に増えていることも事実です。ソウルは都市の要件上、市民が農業活動を通じて得られる余暇、体験、教育的意義にも政策の重点を置いています。

韓国政府と地方自治体は、未来の食料資源の確保や農業競争力の向上のため、農業の経営環境を改善し、競争力を高めるために様々な努力を行っていますが、全般的な農業経営環境を大きく好転させることはできていないのが現状です。これにはFTA協定が1つの要因になっていると考えられます。

ソウルの商業的農業の現況は、農地面積が1,084haでソウルの総面積の1.79%、農業人口は約3,410戸9,370人でソウルの人口の0.09%であり、いずれも低い水準です。ソウルの主要農産物は、東部のハウス栽培野菜、南部の花弁類、西部の米、北部では梨が生産されており、生産量は約6,910トンになります。また、ソウルは一般的な農業の支援政策として、土壌改良剤の供給、有機肥料の支援などの農業生産改善事業を行っています。ほかに、農家の所得保障を目的とした直接支払事業、災害保険事業、環境配慮型農業や稲作のための補助事業など、計11事業を行っています。



②ソウルの地方共生政策

ソウルは、地方と共に豊かに暮らすことができる好循環型の未来を標榜しています。人的、物的、情報の交流を通じて、地方と都市の共生を目指す政策を推進しています。地方共生事業は、人的交流として帰農帰村支援事業、文化芸術交流事業、青年農業者ソウル活動支援事業などを行っています。また、情報交換のための自治分権大学ソウルキャンパス事業や、ソウル政策研修事業、流通促進のため地方の農産物などが購入できる店舗の運営を行っています。



③ソウルの食料政策

ソウルは持続可能な食料都市をビジョンとした食料政策を策定、施行しています。健康、保障、共生、安全という中核となる指標を設け、健康な食料、食料安全保障など、4つの分野の事業を推進しています。



ソン・インボン
Mr. Imbong Song

ソウル特別市 経済政策室 都市農業課長
Director of Urban Agriculture Division, Economic Policy Office,
Seoul Metropolitan Government

プロフィール

ソン・インボン氏は、1989年にソウル特別市に採用され、現在まで30年あまりソウルの農業行政に従事してきました。人口1,000万の巨大都市ソウルにおいて、農業は徐々に消滅しつつある産業分野でしたが、2011年6月の「ソウル特別市都市農業元年宣言」以降、ソウルの農業は、「都市農業」という新たな名を冠して持続可能な都市政策のトレンド事業として注目され、韓国のすべての都市に広まりました。ソン氏は、その中心人物の一人です。また、ソン氏は、ソウル特別市に都市農業課を誕生させるために取り組み、初の都市農業課長となった方でもあります。

事例紹介

①ソウル特別市の一般的な農業の現状

ソウル特別市は、面積605.23km²、人口1,000万人の大都市です。行政区域は25の自治区と424の洞（区の下行政区画）地域から構成されています。農地面積は約1,084ha、農業者世帯数は3,410戸にのぼりますが、全世帯数の0.09%にも及びません。主要農産物は、東部のハウス栽培野菜、南部の花弁類、西部の米、北部では梨が生産されており、生産量は約6,910トンになります。現在、ソウル特別市の農地は都市の住宅地問題解決のための開発等によって急速に減少しています。しかし、都市計画上、緑地地域としての機能のために保全を望む市民が徐々に増えています。



2017年第6回ソウル都市農業 EXPOでの青麦畑造成

②都市農業政策事業の推進過程とビジョン

韓国では、都市農業を法律で「都市の土地、建築物などの生活空間を活用して農作物、樹木、草花を育てたり、昆虫を飼育すること」と定義しています。ソウル特別市は、変化し疲弊する都市環境をどのように救うことができるか考え、2011年6月に「ソウル特別市都市農業元年宣言」を発表し、都市農業を本格的に行政の事業として推進してきました。都市農業の社会的機能、経済的機能、環境的機能といった多面的価値は、韓国の時代状況とあいまって必須の政策事業として韓国のすべての都市へ急速に拡大していきました。ソウル特別市における都市農業に関わる市民の活動人口は、2011年には4万5千人だったものが、現在63万3千人へと約14倍に増加しましたが、それでも市民の6%に過ぎません。都市農業の持続的発展のためには、都市農業の産業化と、市民が日常生活の中で活動しやすくするためにはどうすればよいかという課題を解決していく必要があります。



アイデア家庭菜園コンテスト



イ・チャンウ

Dr. Chang Woo Lee

韓国都市農業研究所長

Director of Korea Urban Agriculture Research Institute

プロフィール

イ・チャンウ氏は、ソウル大学農学部および環境大学院を卒業し、英国ニューカッスル大学で「都市農業と持続可能な発展」というテーマで都市計画学の博士学位を取得しました。その後、韓国環境政策学会会長を経て、現在は、ソウル特別市都市農業委員会委員長と全国都市農業市民協議会に付設されている韓国都市農業研究所長を兼任しています。ソウル特別市の研究機関「ソウル研究院」に20年以上勤務し、ソウルの都市農業活性化政策や、ソウルの都市農業分野の社会的経済企業の活性化案などについて研究を行ってきました。『フード・アンド・ザ・シティ』という書籍の翻訳も行っています。

事例紹介

①ソウルの都市農業分野における社会的経済企業活性化案の研究

イ氏は、2015年に行った研究を通して、ソウル特別市における都市農業分野の社会的経済企業の意義と必要性について整理する一方で、都市農業分野における社会的経済企業、地域に根差した企業、共同組合の現況を調査し、成功要因および失敗要因を分析して活性化案を提示しました。

また、ヨーロッパの都市の現地調査を通して海外の動向を調べ、得られた識見をソウルで活かしています。耕作空間の拡大が社会的経済企業の活性化の基盤になることを提唱し、ソウルの都市農業に関わる市民の登録制度の実施、公共機関の優先購買制度の活用、都市農業の中間支援組織の設置などを提案しました。



グリーンエコファームの馬糞堆肥

②江東（カンドン）区の都市農業の中長期発展計画策定に向けての研究

イ氏が2019年に行った研究は、韓国の都市農業の代表的先進地域であるソウル特別市江東区の都市農業における中長期発展計画を策定することが目的でした。イ氏は江東区の都市農業の現況を分析し、関連組織と団体の現況を整理し、アンケート調査を通じて江東区民の都市農業の需要特性を把握しました。

2030年を目標年度とするこの計画は、「皆が幸福な生活の中の都市農業」をビジョンとして策定し、「共に取り組む都市農業」、「豊かな都市農業」、「クリーンな緑の都市農業」、「癒やしの都市農業」という4つの目標を掲げました。その中の主要事業として、「都市農業ストリート」の整備、「ふるさと農場」や「ふるさと種の図書館」の運営、「共同家庭菜園」体験商品の開発などを提案しました。



ミョンイル近隣公園共同体家庭菜園



カン・ハンソン

Mr. Hansung Kang

江西農業協同組合 農業指導者ソウル特別市連合会
西部地区会長

Western District Chairman of Seoul Metropolitan Council for
Agricultural Leaders

プロフィール

カン・ハンソン氏は、家業を継いでソウル特別市江西（カンソ）区で35年間農業一筋に歩んできた農業者です。カン氏の営農規模は、稲作10ha、ハウス栽培540m²、週末体験農園0.6haに及びます。

カン氏は、先進的農業を行うためにクァへ稲作作物グループを構成し、近隣の農家とともに所得の増加と安定した農業経営を目指して営農しています。

事例紹介

①クァへ週末体験農園の運営

カン氏は、2008年からクァへ週末体験農園を開設し、運営しています。ソウル特別市では、農とのふれあいを求める市民が多く、そのような市民が週1～2回近郊の農園を訪れ、農業を体験できるようにしています。カン氏の農園は、1区画約16m²で、計250区画あり、農産物の消費者でもある利用者と直接触れ合う窓口の役割をしています。カン氏は、生産している農産物を利用者に紹介し、直接販売しています。消費者の消費動向をヒアリングすることによって、農業のヒントを得ることもあります。



クァへ週末体験農園

②環境にやさしい農業とローカルフード店を通じた販売

ソウルのような大都市では、早くからビニールハウス型の施設栽培が主流でしたが、カン氏が営農する江西地域はソウルで唯一稲作を行っています。10haの水田では、アヒル農法による無農薬栽培を行っています。また、カン氏は、ビニールハウス2棟でいちじくを栽培し、所属している江西農業協同組合のローカルフードを取り扱う店舗や、運営している週末体験農園の利用者に直接販売をしています。



いちじくを栽培するビニールハウス

トロントの都市農業

トロントは、多くの移民が暮らすまちです。彼らが新しい環境に溶け込むうえで、都市農業は重要な手段となっています。また、都市農業は多様な機能を持ち合わせているため、他にも多くの役割を果たすことができます。例えば、先住民の薬草園、地域医療センターや社会福祉機関と連携した農園、商業的農園などです。これらの様々な都市農業プロジェクトは、都市の再開発や、人々の社会的結束、能力開発、雇用促進、精神的および身体的健康の改善、廃棄物削減、環境保護に貢献しています。2012年、トロント市議会は、トロント都市農業アクションプラン「GrowTO」を満場一致で採択しました。「GrowTO」は、「トロント・フードポリシー・カウンシル」とNPO「トロント・アーバングローワーズ」等の市全域にわたる地域コミュニティの支持者によって主導されました。このようにして、官民の垣根を越え、政策やプログラムに支援ができるようになり、市全体で都市農業を成長させるための行動方針が決まりました。

事例紹介

① ブラッククリーク・コミュニティファーム

ブラッククリーク・コミュニティファームは、市の北西にある高層ビルに固められた場所に、8エーカー（約3.2ha）の敷地を有しています。この地域は、移民の多くが最初に住む地域です。このコミュニティファームは、認定有機菜園、四季の温室、食料の森、キノコ園、鶏舎、蜂の巣、オープン窯、屋外教室を備えており、地域コミュニティの中核としての役割を果たしています。持続可能な食料の供給を通して、民族的に多様な地域の人たちを巻き込んで啓発し、社会的な力を身に付けることを目的に、多くの実践プログラムを行っています。



② ライアソン都市農園

ライアソン都市農園は、トロント中心部にあるライアソン大学のキャンパスで新鮮な食料を栽培するという学生主導の取組から2013年に開設されました。1エーカーの4分の1（約1,012m²）の土地を有するこの農園は、工学部棟の屋上に位置しています。この農園は、地域支援型農業（CSA※）を実施しており、ライアソン学生連合グッドフードセンター、毎週キャンパスで開催されるファーマーズマーケットや、大学の学食に、新鮮な食材を提供しています。2020年には、向かいに新しくできる健康科学施設の屋上にも、この農園が広がる予定です。ライアソン都市農園は、屋上農園が地域コミュニティの健康・福祉や環境に貢献しながら、食料生産ができる可能性を示しています。



（※「CSA」とは・生産者と消費者が連携し、前払いによる農産物の契約を通じて相互に支え合う仕組み）

③ フレッシュシティ・ファーム

フレッシュシティ・ファームは、2エーカー（8,094m²）を有するカナダ最大の商業的な都市農園で、温室で有機栽培を行っています。最新の温室には、送電線等は存在せず、太陽光発電を利用してファンを作動させ、雨水を利用した革新的な灌漑システムを備えています。また、ハーブ、花、農産物を販売目的で生産している20人の農業者に対しては、農地や施設、学習支援コミュニティを提供する会員制のプログラムもあります。フレッシュシティ・ファームは、農産物の生産の他に、トロント中心部でオーガニック食品の宅配サービスを2店舗運営しており、オンタリオ州の生産者から農産物を買っています。



ソニア・ディール

Ms. Sonia Dhir

トロントおよび地域保全局（TRCA）
ハンバー川・都市農業プログラム 事業担当課長
Senior Program Manager, Humber and Urban Agriculture Program Lead,
Toronto and Region Conservation Authority (TRCA)

プロフィール

ソニア・ディール氏は、トロント大学で生命科学の学位を得たのち、ヨーク大学で環境計画・管理の修士号を取得しています。オンタリオ州のプロフェッショナル・プランナー協会登録のプロの都市計画プランナーで、カナダ・プランナー協会の正会員でもあります。

現在は、トロントおよび地域保全局（TRCA）において、ハンバー川・都市農業プログラムの事業担当課長を務めています。ディール氏の初期の職務は主に、協同事業の設立、流域管理へのコミュニティの参画支援、環境擁護などの地域貢献、公有地における都市農業と生物の生息地の保護・回復を進める環境プロジェクトの実施などでした。その後、ディール氏は、TRCAの数千エーカーにもおよぶ保全された地域の利用方法について農業政策の立案や、TRCAの都市農業に関する管理業務、トロント地域における地元の食料システムと農業に関する様々な取組の立ち上げを行いました。

事例紹介

① ブラッククリーク・コミュニティファーム

トロント市内に位置するこの都市農園は、世界中の他の都市のモデルとなった画期的な農園です。8エーカー（約3.2ha）を有するこの農園は、地域の人々によって運営され、支えられています。自分たちで栽培した新鮮で健康的な食料は、近隣の住民に販売されます。食物を育てるという共通の経験を通して、様々な世代の人々がつながりを持ち、学習と訓練の役割を果たす場所となっています。

② マクヴィーン就農支援農園

マクヴィーン就農支援農園は、ブランプトン市内の都市部で47エーカー（約19ha）を有し、農地スペースを貸し出して新規就農者の養成と支援を行っています。マクヴィーン就農支援農園の農業者には、土地、共有設備、水、研修などが提供されます。今まで農業以外の仕事をしてきた新規就農者や海外からの新規移住者、引退後に農業に従事することを選択した人たちが、この農園を利用することによって地域コミュニティに役立つ農業経営に参入する機会を得ています。

③ リビングシティファーム

リビングシティファームは、ボーン市のコートライト・センターにある12エーカー（約4.9ha）の農園です。この農園では、バイオダイナミック農法という技術や、ほかの革新的な技術を用いて、100種類以上の野菜や果物を生産しています。若者、大人、新規就農者の学習センターとして、毎年1,000人以上に教育プログラムを提供しています。プログラムの内容は、地元の食料、環境管理、農場システムにおける動物の役割などとなっています。収穫された農産物は、農園での直売やファーマーズ・マーケットを通して、地域の人たちに直接販売されています。





ロンダ・テイテル＝ペーン

Ms. Rhonda Teitel-Payne

NPO トロント・アーバングロワーズ コーディネーター
Co-coordinator, Toronto Urban Growers (TUG)

プロフィール

ロンダ・テイテル＝ペーン氏は、NPO「トロント・アーバングロワーズ (TUG)」のコーディネーターとしてトロント市や地域組織と連携し、政策と都市農業事業開発との調整に努めています。TUG に従事する以前は、「ストップ・コミュニティ・フードセンター」で14年間、都市農業や地域社会食料プログラムの調整と管理を行っていました。

テイテル＝ペーン氏は、トロント・フードポリシー・カウンシル (TFPC)、トロント・コミュニティ農園ネットワーク、トロント市公園・レクリエーション局コミュニティ農園諮問委員会、トロント都市農業アクションプラン「GrowTO」を通じて、市全体のフードセキュリティの取組に貢献してきました。テイテル＝ペーン氏自身も、「都会の中にあるジャングル」のような裏庭で、日々土いじりを行っています。

事例紹介

①高圧線下の土地を利用した「地域社会貢献・経済開発農園」(CEED 農園)

トロントで農産物の栽培を行う人にとって、費用や政策面、利用できる土地の確保が大きな課題となります。CEED 農園は、トロント市、NPO および公益事業会社ハイドロ・ワンと連携して、ハイドロ・ワンが持つ高圧線下の土地に都市農園を作る試験的プロジェクトです。2つある CEED 農園は、低所得者地域に住む海外から移住してきた人達に対して、出身国の文化に適した新鮮な農産物を提供するとともに、新規就農者の取組を支え、様々な支援を行う場となっています。



②トロント「種子の土曜日」

様々な種子を後世に受け継いでいくことを目的に、カナダ全土の地域コミュニティで、種子の交換イベントが催されています。その中で栽培者たちは希少種や伝統種の種子を保存するよう奨励されています。トロントでは、低所得地域でも種子を入手することができるように、毎年、複数の場所で「種子の土曜日」を開催しています。このイベントは、社会的つながりを学ぶとともに構築することができる良い機会でもあります。多様な人種がいるトロントの人たちに貢献できるよう世界各国から多くの作物の種子を備えることが目標です。

③都市農業のネットワーク化と促進

都市で栽培を行っている人達が、互いに学び、他のプロジェクトから刺激を受けたいと熱望しているにもかかわらず、物理的な距離によりお互いが顔を合わせるの難しいのが現実です。NPO「トロント・アーバングロワーズ (TUG)」は、Google グループや SNS、市内随所で開催されるイベントなどを通じて、交流によって互いが学べる機会を多く提供しています。ウェブサイトでは、栽培者たちが写真を掲載して自分の知識を紹介しており、トロント大都市圏において都市農業が行われている場所を示した地図も掲載しています。毎年恒例の祝祭である「トロント都市農業週間」は、人々の健康を改善して、強い地域社会を育て、緑豊かで活気に満ちた都市を創造する都市農業の持つ力強さを伝えます。



ジェームズ・クーンズ

Mr. James Kuhns

NPO トロント・アーバングロワーズ コーディネーター
Co-coordinator, Toronto Urban Growers (TUG)

プロフィール

ジェームズ・クーンズ氏は、20年間、都市農業やフード・セキュリティ等、都市農業関連の活動に携わってきました。また、トロント農業プログラムの開発に繋がった「GrowTO」の都市農業イニシアチブのコーディネーターも務めていました。クーンズ氏は、アメリカ・コミュニティ農園協会の元会長でもあり、「トロントの都市農業のスケールアップ：インフラ構築」の共著者です。現在はライオン大学のフード・セキュリティ・センターの協力研究員を務め、都市農業に関する講座の教鞭をとっています。

事例紹介

①ストップ・コミュニティ・フードセンター

ストップ・コミュニティ・フードセンターは、「成長する地域コミュニティ・食生活に変化を」を合言葉に活動しています。30年以上前に、緊急時に食料を提供するためのフードバンクとして始まった組織ですが、今では、食料を通して人々を結びつけ、不平等に対抗するカナダの主要組織の一つに成長しました。健康的な食料を扱うフードバンク、困っている人に食事を提供する場所、コミュニティ・キッチンおよびファーマーズマーケットの運営を行っています。また、ストップ・コミュニティ・フードセンターは、複数の農園、温室、オープン釜を有し、堆肥づくりのデモンストレーションも行っています。「ネイティブ・メンズ・レジデンス」という団体と共に運営される「マシュキキイ；アキイン」という名の車輪の形をした薬草園では、先住民の教えを用いた植物療法や健康的な生活について学ぶことができます。

②サン・ロマーノウェイ農園

サン・ロマーノウェイ農園は、都市農業の多様な機能を示す優れた事例です。この農園は、地域レベルでの都市再生、社会的なつながりの形成、海外からの新規移住者の取り込み、技術開発、環境改善に貢献しています。トロントの郊外には老朽化した高層マンションが数多く存在しており、多数の海外からの新規移住者が最初に住む場所になっています。そのようなマンションの近くに、サン・ロマーノウェイ農園があります。この農園には、コミュニティ農園、子供農園、障害者が利用できる農園、ミツバチ等の花粉媒介生物のための農園、都市果樹園、果樹の手入れの社会事業、園芸と起業家精神の研修などのプロジェクトがあり、複数の協力者が関わっています。

③アクセス・アライアンス屋上農園

アクセス・アライアンス屋上農園は、6,500平方フィート（約603.8m²）を有し、立場の弱い移民や難民が多く住む地域にある地域医療センターとマルチサービス・コミュニティハブ（地域コミュニティの人たちが交流する公的機関の複合施設）の屋上にあります。農園でボランティアに参加する人たちは、土地が取得できない高層ビルに住んでいることが多く、彼らは企画を考え、植物を植え、農園の手入れをしています。農園では、健全な地域コミュニティを育み、新技術を学び、身体的・精神的健康を改善する機会となるようなワークショップ、研修、社会活動を行っています。

